



神医 FAXニュース

第562号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

24年度改定は「異次元」、 物価対応は別途検討を

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は9月29日の会見で、財政制度等審議会での財務省の提言を踏まえ、2024年度診療報酬に向けた考え方を示した。通常の改定に加え、物価高騰・賃金上昇、新型コロナウイルス対応という3つの論点があり、「異次元の改定となる」と表現。特に物価高騰への対応について、「従来の改定とは別に検討する必要がある」と主張した。松本会長は、岸田文雄首相が地方や中堅・中小企業の持続的な賃上げの必要性を訴えていることに言及。「約900万人いる医療・介護従事者の賃金を上げることで、全体の賃上げにつながる」と訴えた。水道光熱費や食料料費の高騰は、医療機関のコスト負担に拍車をかけているとし、対応が必要だとした。

●賃上げは「ストックではなくフローで」

財務省は27日の財政審・財政制度等分科会で、新型コロナウイルス関連の補助金などによる内部留保の積み上がりを、賃上げに活用する方策を検討すべきだとした。これに対し、松本会長は「賃上げはフローで行うべきであり、ストックを原資とすべきではない」と反論。コロナ補助金は全ての医療機関が受け取っているわけではなく、受け取っていても医療機関の支出は増えていると説明。積み上がり分は、改正感染症法施行後の新たな感染対策の体制整備に充てるべきだとした。

●1人当たり医療費の伸び、物価上昇率を「下回る」

財務省は、医科診療所の「1受診当たり医療費」が上昇し、近年の物価上昇率を上回っているとした。松本会長は「受診延べ日数は年々下がっており、コロナ後も十分に回復していない」と述べた。「診療所1受診当たり医療費が上がったからと言って、経営状況が良くなったとはとても言えない」と強調した。さらに、「1人当たり医療費」の上昇率は、物価上昇率を下回っていると指摘。1受診当たり医療費ではなく、1人当たり医療費に着目すべきだと主張した。

●給付範囲の見直し、「相いれない」

財務省は、保険給付範囲の見直しに向け、「大きなリスクは共助、小さなリスクは自助」の考え方も打ち出している。これについて、松本会長は「相いれない考え方を持っている」とした。「皆保険制度では、すでに小さなリスクは定率負担をお願いし、大きなリスクは高額療養費で対応するという基本的な考え方が組み込まれている。日医は、この考え方を堅持すべきと考えている」と話した。メディアファックス10月2日

新興感染症への対応、 診療所対象に「研修」

—日医が企画—

日本医師会の松本吉郎会長は20日の会見で、新興感染症に対応する診療所の医師・医療従事者を主な対象として、研修を企画していると発表した。来年4月、改正感染症法が施行となるほか、新興感染症対策を新たに盛り込んだ第8次医療計画が始まることを見据え、診療所の対応能力を高めたいと考えた。研修内容は、JMAT（日医災害医療チーム）研修のオプションとして実施した新型コロナ対策プログラムをベースとする。ゾーニングやクラスター対策などを盛り込む予定だ。

●有事でも「相応の役割を果たす診療所に」 松本会長

松本会長は、新興感染症が発生した場合、診療所は発熱外来や自宅療養の重要な担い手となり、ワクチン接種や後遺症外来なども担うことになると説明した。発生からおおむね6カ月後には、一般の医療機関が多数参画することが見込まれる。「(その時期には)感染防備や検査方法の開発が進み、PPEなども一定程度供給されていることが期待される。そのため、感染拡大に対し、診療所の努力により、地域で多数の患者を診る体制を築くことができると考えている」と述べた。「協定締結医療機関であるかにかかわらず、平時は地域医療の第一線を担い、有事でも相応の役割を果たす診療所の機能を一層高める努力を、日医として強力に推し進める」とした。

メディアファックス9月21日

最	旬	医	界	
		情		報

医師会活動、若手への理解促進を

—日医・黒瀬氏らが議論—

日本医師会の黒瀬巖常任理事は16日、盛岡市で開かれた東北各県医師会広報担当理事連絡協議会で、医師会の組織力を強化するため、医学部生や子育て世代の医師に訴える方策などについて、出席者と議論を交わした。若手医師を中心とした会員獲得に向けては、医学部生の段階で医師会の活動に興味を抱いてもらうことが重要だとの声が上がった。山形県医師会は「医師会の下に準備段階の組織を設けて、医師会と親和性のある活動をするのはどうか」と提案。医学部生が加入する会を設置し、国家試験合格後にそのまま医師会に加入してもらう流れをつくるというのではないかとした。黒瀬氏は「非公式でいいので、登竜門的に参加できる会をつくってもらいたい。卒業したら仲間になろう、と自然に思ってもらうのが理想的」と述べた。黒瀬氏は組織力強化に関連して、日医が10月18日から3週間、「キッザニア東京」（東京都江東区）に診療所パビリオンを出展することを紹介。出展を発表した後、子どもを持つ女性医師から大きな反響を得ているとし、「子育て世代の医師にアピールしていく企画も重要だ」と指摘した。岩手県医師会は、大学のシミュレーションセンターを利用して、キッザニアと同様の取り組みができないかと提案。黒瀬氏らも賛同した。

メディファックス9月20日

医療的ケア児支援拡充方針

—厚生労働省、ヘルパー報酬増—

厚生労働省は19日、人工呼吸器の装着やたんの吸引といった介助が必要な「医療的ケア児」らにヘルパーを派遣する事業所に対し、報酬を手厚くする方針を有識者検討会で示した。2024年度の障害福祉サービスの報酬改定で実施を目指す。医療の進歩で増える傾向にあるケア児に対応できる事業所を拡大し、支援を拡充する狙い。厚生労働省の方針によると、ヘルパーを派遣する事業所が職員研修を充実させ、派遣先の一定割合以上が医療的ケア児や重度障害がある子どもだった場合に報酬を増やす。

【共同】

メディファックス9月21日

無料のコロナ秋接種開始

—来年3月まで全世代対象—

新型コロナウイルスのオミクロン株派生型「XBB.1.5」に対応した改良型ワクチンの秋接種が20日、始まった。生後半年以上の全ての人を対象で費用は無料。前の接種から3カ月空ける。期間は来年3月31日まで。厚生労働省は重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある人に積極的に接種を呼びかける。東京都港区のクリニックで7回目の接種をした台湾籍の自営業賀伝徳さん（65）は「感染者が増えてきて心配。接種券が届いてすぐ予約した」と話した。同じく7回目という港区に住む主婦（69）は「感染すると周りに迷惑をかけるし、自分もつらい」と語った。ワクチンの配送状況に応じて、9月21日以降に始まる地域もある。接種券の送付対象は自治体によって異なり、申請

が必要なケースもある。インフルエンザワクチンの同時接種も可能。【共同】メディファックス9月21日

秋冬のコロナワクチンで啓発動画

—日医、医療機関に提供も—

日本医師会は、20日に始まった秋冬の新型コロナワクチン接種について、一般向けの啓発動画を公式YouTubeチャンネルに公開した。医療機関の待合室などでの活用を想定し、希望する医療機関には、動画データを提供する。動画の題名は、「教えて！日医君！～冬に向けたワクチン接種～」。日医の公式キャラクター「日医君」の質問に答える形で、釜沼敏常任理事が、今回のワクチンの種類や接種回数などを説明。冬にはインフルエンザの流行も懸念されるため、インフルワクチンの接種も呼びかける内容となっている。動画データ（MP4ファイル）を希望する医療機関は、日医広報課（kouhou@po.med.or.jp）にメールで申し込む。タイトルは“動画「冬に向けたワクチン接種」希望”とし、▽所属医療機関▽氏名▽電話番号▽使用目的一を明記して送信する。送信元のメールアドレス宛てに、動画のダウンロードURLが送られる。メディファックス9月22日

「上手な医療のかかり方」、取り組みを募集

—厚生労働省—

厚生労働省は、上手な医療のかかり方につながる啓発活動や取り組みを表彰する「上手な医療のかかり方アワード」の応募を受け付けている。期間は12月8日（金）までで、保険者や医療関係者、団体、企業、自治体などが対象。応募方法の詳細は、厚生労働省の「上手な医療のかかり方」ウェブサイトを参照（https://kakarikata.mhlw.go.jp/award/index_05.html）。募集条件は、▽医療の現場が危機である現状を国民に広く共有している▽信頼できる医療情報を見やすくまとめて提供している▽チーム医療を徹底し、患者・家族の相談体制を確立している一などの取り組みを手がけていること。

メディファックス9月25日

人の転倒、AIで迅速察知

—ミサワホーム、富士通実証—

ミサワホームと富士通は27日、室内で人が転倒するなどの異変が起こった際に、カメラや人工知能（AI）を使って迅速に察知できる技術を報道陣に公開した。倒れた人を高い精度で特定し、親族に自動で連絡するなどして迅速な救助につなげる。数年後の実用化を目指し、自宅や病院、介護施設、オフィスへの導入を検討する。ミサワと富士通が6月から実証実験を始めた東京都内のモデルルームを公開した。空きスペースをシェアオフィスとして活用する「未来の住宅」を想定。訪問者は入り口で名前などを登録して顔認証で入室すると、室内の行動がカメラで追跡される。天井には7台のカメラが設置され、訪問者の行動を把握。転倒の察知のほか、登録していない人物が侵入すると警告する。利用者がパソコンの前に座ると、自動でその人のスケジュールを表示したり、ソファで好みの音楽を流したりすることもできるという。一方、実証実験の参加者からはプライバシー侵害を懸念する声も出た。撮影機能を持つカメラの代わりにレーザー光を使ったセンサー「LiDAR（ライダー）」の活用も検討しているといい、富士通研究所の山田茂史氏は「プライバシーへのハードルを下げたい」と話した。【共同】

メディファックス9月29日